



中国日本商会

今どきコラム—84

中国雑談

### 新型コロナと在華米国企業

中国米国商会が2月27日に公表した最新の調査レポートによれば、新型コロナウイルス禍が在華米国企業に与えた損害は深刻で、流通ルートの途絶や生産性の低下など大きな困難に直面しているという。

この調査は2月17～20日までの4日間、同商会に属する会員企業169社を対象に実施され、有効回答は150社であった。サンプルは各業界の大中小企業で、それらの62%が湖北省に生産拠点や販売支社などを置いている。

調査結果から、新型コロナウイルス禍が2020年第1四半期の営業収入に与える悪影響は甚大で、現段階で終息が予測できないことも以降の局面にはなはだ楽観できない要素を加えている。これらの企業は、中米両国政府が具体的な支援策でウイルス禍がもたらしたマイナスの影響を緩和するよう求めている。

多くの企業の回答によれば、ウイルス禍による損失は主に商品流通ルートの途絶と生産性の低下によるものが多い。このほか、3分の1の企業がコスト増大と営業収入の大幅な落ち込みに陥っている状況が明らかになった。

中国米国商会のグレッグ・ギリガン (Greg Gilligan) 会長はメディアに対し、同商会と会員企業は中国政府のウイルス禍に対する厳格な姿勢を理解しており、操業再開は重要だが、それは二義的な問題であることを表明している。またバランスを取ることが大事だとし、「社会は経済活動を必要とし、国民は収入と健康を求めている。これはバランスの問題であるが、理想的なバランスをとることは難しい」と述べた。

調査レポートは操業再開問題について、33%の企業が3月末に正常に復すとし、12%が夏まで長引くと予測していることを明らかにした。また50%の企業は操業再開の遅れがコスト高を招くとするのは時期尚早と回答している。

企業の損失面については、10%が毎日50万人民元(約770万円)の損失が出ていると回答し、新型コロナウイルス禍が4月30日までに終息するとして、約半数の企業が中国市場における営業収入が減り、50%の企業が半分に落ちるだろうと答えた。

調査から明らかなのは、43%の会員企業がウイルス禍の市場に与える影響について結論



を出す時期ではないとし、50%が現在準備中の投資に如何なる影響がもたらされるのか、まだ断定できないと見ているということだ。また、25%の企業は投資計画を凍結した。55%は企業の長期（3～5年）経営戦略が受ける影響を判断できないとし、34%が影響はないとしている。

ウイルス禍への対応面で、94%の会員企業がテレワーク体制をとっており、そのうちの55%が仕事の効率が幾分下がっていると回答した。

経済以外の影響について、各会員企業は米中貿易協議の行方を心配している。44%の企業が新型コロナウイルス禍の不確実性が協議を悲観的な方向に導くとし、その原因として、中米両国の協議期間中に起こるであろう言葉の戦争など好ましくない現象をあげている。

49%の企業が中国政府に減税を求め、3分の1を超える企業が中央および省などの地方政府が域外物流規制で同一歩調を歩み、この種の規制は科学的な根拠に基づいて進めるよう求めた。また、操業再開の方針を明確にし、ウイルス感染状況と情報の透明性を高めるよう求めている。

参考：[AmCham China Flash Survey Report on the Impact of COVID-19](#)  
[\(中国美国商会关于新型冠状病毒肺炎影响的调查报告\)](#)

(『人民中国』副総編集長)